

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員養成3キャンパスによる教員養成改革協議会を設置し教育課程の統一的な見直しを進めるとともに、大学教員の実践的指導力の強化を図るプログラムを展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教員養成3キャンパス（札幌・旭川・釧路）教員による「教員養成改革協議会」を設置し、「DP・CPの見直し」、「授業・教育課程」、「現職教員の教育」の3つのテーマを検討するための25のチームを編成して、シラバス案の作成、授業改善、科目区分・単位数の見直し等、教育課程見直しのための検討を進めている。（ユニット「教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革」に関する取組）
- 北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）4大学連携プロジェクトの研究成果を活かして、小学校英語教育の指導力向上のための情報提供等に継続的に取り組んでおり、当該プロジェクトにより開発された「CollaVOD」（オンライン協働研究・学修用プラットフォーム）の利用者数が公開初年度（平成28年度）の2.4倍となる670人に増加している。（ユニット「学校現場や地域における課題を解決する研究の推進」に関する取組）
- 留学生の派遣・受入れの拡大を図るためのプログラムの拡充を進めており、新たに台北市立大学と教育体験のための研修プログラムに関する覚書を締結し、現地小学校での観察実習や英語による教育実習などを内容とする研修を実施している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教員採用促進に向けた取組

「新任女性教員スタート支援経費」、「女性教員採用促進経費」、「女性研究者を対象とした研究助成」の3種類の経費支援を実施するとともに、これらの取組を大学HPで積極的に発信した結果、応募件数に占める女性の割合が平成28年度と比較して14.7ポイント増の24.3%になっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな経費配分方法による省エネ活動の推進

5キャンパスでの省エネ活動等により削減した光熱水料相当額を、各キャンパスの省エネ活動の取組実績に応じて傾斜により再配分する「循環型省エネルギー活動促進経費」を新たに導入しており、平成29年度の削減相当額は4,000万円となり、成果に応じて教育研究及び省エネ改修に充当する予算として再配分されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員養成を担う大学教員の実践的指導力の強化

大学教員の実践的指導力の育成・強化を図るため、附属学校を活用し、第2期中期目標期間に開発した「新任大学教員研修プログラム」及び新任教員等以外の全教員を対象とする「教員現職研修プログラム」を本格実施しており、学校現場における経験（教育指導、研修等）を有する教員の割合が40.1%（平成28年度比10.1ポイント増）となっている。

○ 教育委員会との連携による授業実践交流の推進

北海道の児童生徒の学力向上を目指す取組として、北海道教育委員会と附属学校が連携し、日常的に附属学校教員の授業を公開するとともに、附属学校教員を公立学校への出前授業や研修講師として派遣する「授業実践交流事業」を実施しており、平成29年度の実施件数は平成28年度に比して約1.5倍の100件に達している。